

## 小国町商工会経営発達支援計画事業 平成29年度事業評価検討委員会議事録

- 1 開催日時 平成30年2月22日（木）午後3時～午後4時15分
- 2 開催場所 小国町大字小国町163 小国町商工会研修室
- 3 出席者数 8名（委員3名、商工会5名）
- 4 出席者名 外部有識者
  - ・小国町産業振興課観光経済担当課長 井上伊勢男氏
  - ・山形銀行小国支店長 長沢伸一氏
  - ・山形中央信用組合小国支店長 遠藤研介氏小国町商工会
  - ・会長 舟山榮二
  - ・副会長 鈴木正昭
  - ・副会長 伊藤通芳
  - ・事務局長 渡部好一
  - ・商工振興課長 佐藤勝則
- 5 議事進行 渡部事務局長
- 6 議事の経過と結果

定刻に至り、渡部事務局長が平成29年度経営発達支援計画事業評価検討委員会の開会を告げた後、舟山商工会長が挨拶を述べ、委嘱者3名に対し委嘱状の交付を行った。

次に、委員長選任について委員に諮ったところ事務局一任の発言があったため、井上氏を指名し議事に入った。

### ■協議事項1 平成29年度経営発達支援計画事業の経過報告について

委員長は、協議事項1について事務局の説明を求め、佐藤課長が事業評価書に基づいて説明した。

### ■協議事項2 各事業の評価について

委員長は、今回取り組んだ事業の評価について、事業項目ごとに出席者へ質疑を求めた。委員からの評価意見は次の通り。

#### <事業項目1 地域の経済動向調査>

長沢委員より、事業所実態調査の取り組み内容と小規模事業者にどういった効果が及ぶかの質問があり、事務局は調査経過と調査票の詳細を説明し、基本情報のほかに景況感や経営課題、展望などの実態把握こそが支援の基本と考えていると答弁し、93%あった回収率の評価を受けると共に、回収した情報を十分活かしてほしい旨の意見が出された。

遠藤委員より、経済センサスの取りまとめ情報をどう活用できるかが課題であり、一度にたくさんの情報提供は分かりづらいため、消費者ニーズに絞った情報提供を行い事業者の取り組みに反映させることが望ましいとの意見が出され、事務局は、会報等でシリーズ化しながら提供手法を考慮して取り組む旨を答弁し、理解を得た。

#### <事業項目2 経営状況の分析>

毎年10件の分析支援目標に対して、20件の実績に至った内容を理解いただき、特に意見等は無かった。

### <事業項目3 事業計画策定支援>

遠藤委員より、本支援の細目に創業、経営革新、経営改善、事業再生、事業承継とあり、成果に格差もあるかもしれないが、中でも創業支援に対しては相応のテコ入れができるのではないかと意見が出された。

井上委員長より、創業者に対しては町補助金もあり、土地の安さや町の売りをアピールして連携が必要ではないかと意見が出された。

事務局は、近年の創業者は3件程度あるが、県創業助成金や町起業化補助金の活用を促したほか、商工会の活用メリットを説明してきたが、いずれも本人の意思で活用に至っておらず経過を見守っている状況を説明し、今後、地域産業を担う創業者の掘り起こしに連携させてほしい旨を答弁し、理解を得た。

### <事業項目4 事業計画策定後の支援>

井上委員長より、事後フォローはどの程度の内容になるかについて質問があり、事務局は、フォローアップ巡回や情報提供をもって進捗状況や支援制度の活用につなげる必要があるため事後フォローは継続性があり、場合によっては深掘り支援になるケースもある。また、各専門家との連携することもあるため年4回の目標数値以上になる旨を答弁し、理解を得た。

### <事業項目5 需要動向調査>

遠藤委員より、道の駅消費者ニーズ調査において、アンケートはどのように活用する見込みかについて質問があり、事務局は、毎年、西置賜広域連携事業で当該エリアの道の駅を対象にスタンプラリーを実施し、道の駅利用者アンケートを行っていることを説明した。内容は、年代構成、住まいの地域、利用目的、情報ツール、利用した感想と要望点を取りまとめていることから、各々の販売促進につなげている旨を答弁し、理解を得た。

### <事業項目6 新たな需要開拓>

事務局より、商談会参加支援で成約目標2件に対して商談会斡旋3件の実績、また、ネットビジネス支援で取引増加5件に対して今年度ホームページを整備した経過を説明し、1年目として相応の達成は見込めないが、次年度に成果を持ち越すと答弁し、理解を得た。

### <事業項目7 地域活性化の取り組み>

長沢委員より、ブランド化を如何に進められるかが肝であり、朝日町のリンゴジュースやダチョウ、舟形町のマッシュルーム等の事例に習い、連携強化・地域資源ブランディング・販路開拓に取り組んでいただきたい旨の意見が出された。

井上委員長より、町では平成29年度に、おぐにまるごと農商工ネットワーク協議会を立ち上げ、生産者・流通関係者・関係団体・行政の構成メンバーで情報交換等をはじめており、東北芸術工科大学や早稲田大学等と連携して技術面や販路支援につなげており、今後、きのこ産業の特化をはじめ、山菜、地鶏、地域農作物の流通に取り組んでいくことと、異業種メンバーによるプロジェクトチームの活用で地域資源の掘り起こしに期待している旨の意見が出された。

事務局より、当会では振興イベント、ブランド化、観光産業化に対して関係団体と連携しながら地域活性化に寄与していきたいと答弁し、理解を得た。

### <事業項目8 支援力向上の取り組み>

事務局より、支援機関の連携と情報交換においては、金融懇談会の開催実績、経営指導員等の資質向上においては、経営支援事例発表県大会で当広域エリアの最優秀実績をあげ、評価をいただいた。

また、事業評価と見直しの仕組みにおいては、今後、5年間にわたり各年度の目標があるため計画どおりに遂行することと、合わせて、毎年度末に事業評価検討委員会を開催することを説明し、理解を得た。

渡部事務局長は、すべての議事が終了したことを告げ、午後4時15分に閉会した。